社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和03年02月25日

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成２７年度　～　平成３１年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	沖縄県,那覇市,石垣市,糸満市		
計画の目標	・流入汚水量に応じた処理施設の施設整備を行うとともに、下水汚泥の再資源化等により資源・エネルギーの有効利用を推進し、低炭素・循環型社会の形成に寄与する。 ・下水の再生水利用を推進することにより、安定した水資源の確保に寄与し、水循環の構築に貢献する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	22,874	A	21,873	B	0	C	1,001	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	4.37	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	①下水道のバイオマスリサイクル率を82.0%（H25末）から91.4%(H31末)に増加させる。			
	①バイオマスリサイクル率（%） =下水汚泥有効利用量（ｔ-DS/年（有機物））／発生汚泥量中の有機物量（ｔ-DS/年）×100	82%	91%	91%
2	②下水道の汚泥エネルギー利用率を30.6%（H25末）から40.4%(H31末)に増加させる。			
	②汚泥エネルギー利用率（%） =エネルギー利用した汚泥量（t-DS/年（有機物））／発生汚泥中の有機物量（t-DS/年）×100	30%	40%	40%
3	③下水道の再生水利用量を685m3/日（H25末）から879m3/日(H31末)に増加させる。			
	③1日あたりの再生水の利用量（m3／日）	685m3／日	811m3／日	879m3／日
4	④大規模地震等に対応する下水道施設の耐震化やソフト対策を行い、災害に強い下水道を構築する。			
	④地震対策を行う主要な施設数（箇所）	0箇所	11箇所	25箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000276126

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	－	那覇処理区　汚泥処理施設	初沈汚泥濃縮棟等	那覇市	■	■	■			227		－
	A07-002	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	－	那覇処理区　汚泥処理施設	初沈汚泥濃縮棟等	那覇市					■	1,200		－
	A07-003	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	－	伊佐浜処理区　汚泥処理施設	汚泥処理設備等	宜野湾市	■	■				3,423		－
	A07-004	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	改築	伊佐浜処理区　汚泥処理施設（改築）	汚泥脱水機（改築）等	宜野湾市	■	■				215		策定済
		長寿命化支援制度																	
	A07-005	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	改築	那覇処理区　水・汚泥処理施設（改築）	水処理施設改築（地震対策）等	那覇市		■	■	■	■	4,877		策定済
		長寿命化支援制度																	
	A07-006	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	改築	伊佐浜処理区　水・汚泥処理施設（改築）	水処理施設改築（地震対策）等	宜野湾市		■	■	■	■	9,000		策定済
		長寿命化支援制度																	

案件番号：　0000276126

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	沖縄	那覇市	直接	那覇市	－	新設	沖縄県・那覇市水環境創造事業	配水管布設	那覇市		■				2		－
	A07-008	下水道	沖縄	那覇市	直接	那覇市	－	新設	沖縄県・那覇市水環境創造事業	配水管布設	那覇市				■	■	22		－
	A07-009	下水道	沖縄	石垣市	直接	石垣市	終末処理場	－	（資源循環）（MICS）石垣西浄化センター	乾燥施設、消化施設等	石垣市	■	■	■	■	■	2,523		－
		H30から重点計画に移行																	
	A07-010	下水道	沖縄	糸満市	直接	糸満市	終末処理場	－	（資源循環）糸満市浄化センター	ホッパ棟建築工事等	糸満市	■	■				159		－
	A07-011	下水道	沖縄	那覇市	直接	那覇市	管渠（雨水）	改築	浸水対策・長寿命化	頂版取り換え等	那覇市					■	225		策定済
		長寿命化支援制度																	
											小計						21,873		
											合計						21,873		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	沖縄	石垣市	直接	石垣市	終末処理場	－	（MICS）石垣西浄化センター	前処理施設（受入槽等）	石垣市			■	■	■	1,001		－
		し尿・浄化槽汚泥を受け入れる施設を一体的に整備することにより、市内の汚水処理量を増やすことができ、乾燥施設等の導入効果がより高くなる。																	
		H30から重点計画に移行。汚水処理施設共同整備事業。																	
											小計						1,001		
											合計						1,001		

案件番号： 0000276126

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
沖縄県、那覇市、石垣市、糸満市	令和3年2月
	公表の方法 沖縄県ホームページで公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標①②　下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用や下水汚泥のコンポスト化等を図ることにより、バイオマスリサイクル率は82％（H27当初）から86％（R1末）に、汚泥エネルギー利用率は30％（H27当初）から35％（R1末）に増加し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与することができた。 指標③　1日あたりの再生水の利用料は、685m3/日（H27当初）から911m3/日（R1末）に増加し、下水処理水を高度処理した再生水の利用量の増加により、都市における新たな水資源の形成を図り循環型社会の構築に寄与することができた。 指標④　地震対策を行う主要な施設数は、0箇所（H27当初）から23箇所（R1末）に増加し、防災・減災対策が図られ、下水道施設の果たすべき機能を確保することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	―

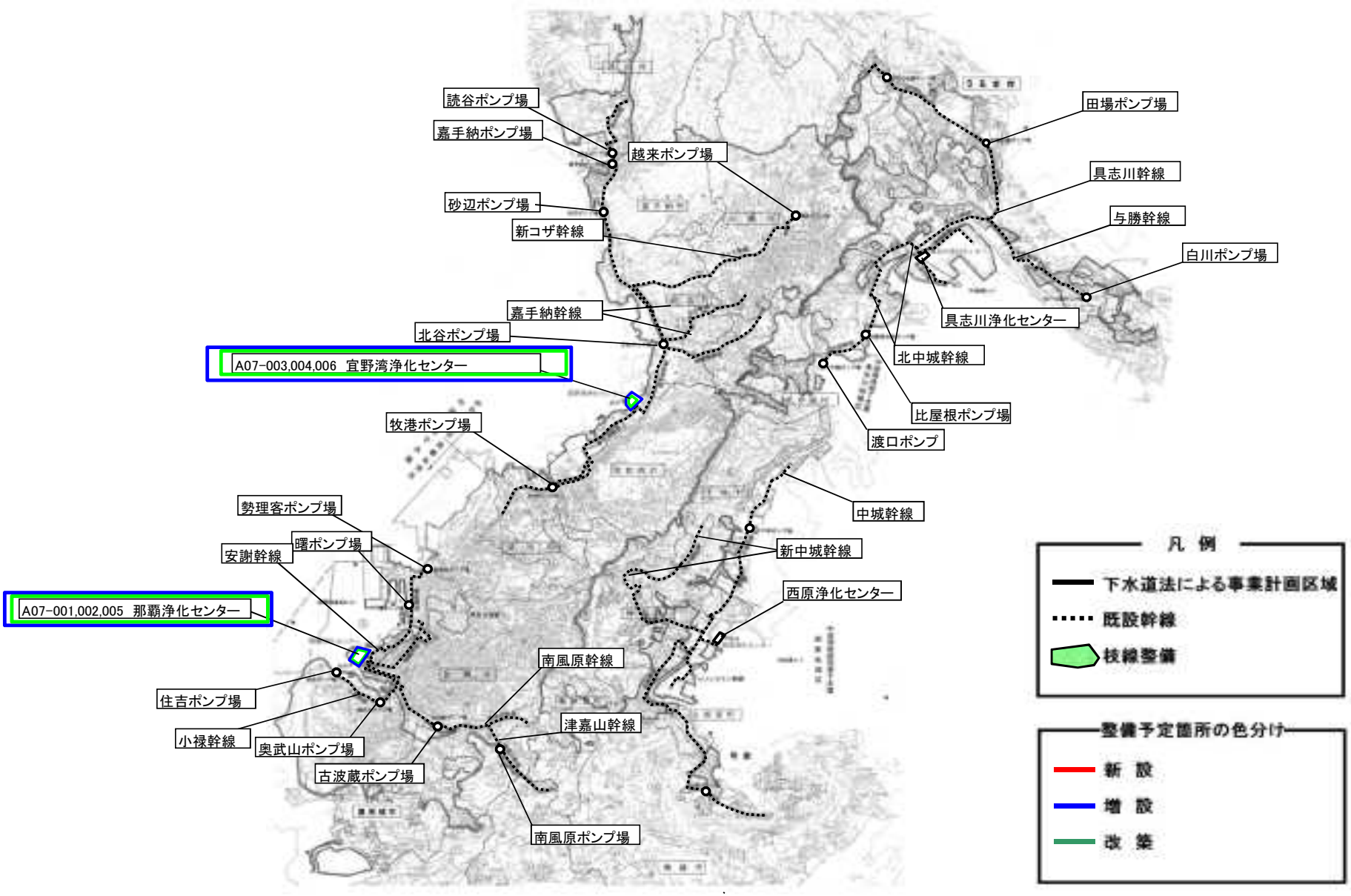
○特記事項（今後の方針等）

R2-R6計画「沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備」では、成果目標を、下記のとおり設定している。引き続き、各成果指標の達成に向けて、県及び市町村が連携しながら下水道事を推進する。
・下水道処理人口普及率（％）
・下水汚泥エネルギー化率（％）
・再生水利用量（m3/日）

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①　バイオマスリサイクル率		
	最　終 目標値	91%	目標達成率は95％となっており、概ね達成している。目標値との差については、流域下水道事業において、令和元年度は終末処理場の定期メンテナンス等により、一時的に消化ガスの有効利用が図れなかったことによる。なお、バイオマスリサイクル率は、消化ガス発電設備の運用や官民連携事業により年々上昇しており、平成30年度は、達成率98％となっている。
	最　終 実績値	86%	
2	指標②　汚泥エネルギー利用率		
	最　終 目標値	40%	目標達成率は88％となっており、概ね達成している。目標値との差については、流域下水道事業において、令和元年度は終末処理場の定期メンテナンス等により、一時的に消化ガスの有効利用が図れなかったことによる。なお、汚泥エネルギー化率は、消化ガス発電設備の運用や官民連携事業により年々上昇しており、平成30年度は、達成率98％となっている。
	最　終 実績値	35%	
3	指標③　1日あたりの再生水の利用量		
	最　終 目標値	879m3／日	目標達成率は104％となっており、目標を達成している。再生水の利用量増加に向け、施設整備と併せて利用促進の取り組みやアピールなどを実施したことによる。
	最　終 実績値	911m3／日	
4	指標④　地震対策を行う主要な施設数		
	最　終 目標値	25箇所	目標達成率は92％となっており、概ね達成している。目標値との差については、一部施設について、地震対策をR2以降に計画変更したことによる。
	最　終 実績値	23箇所	

参考図面（沖縄県）

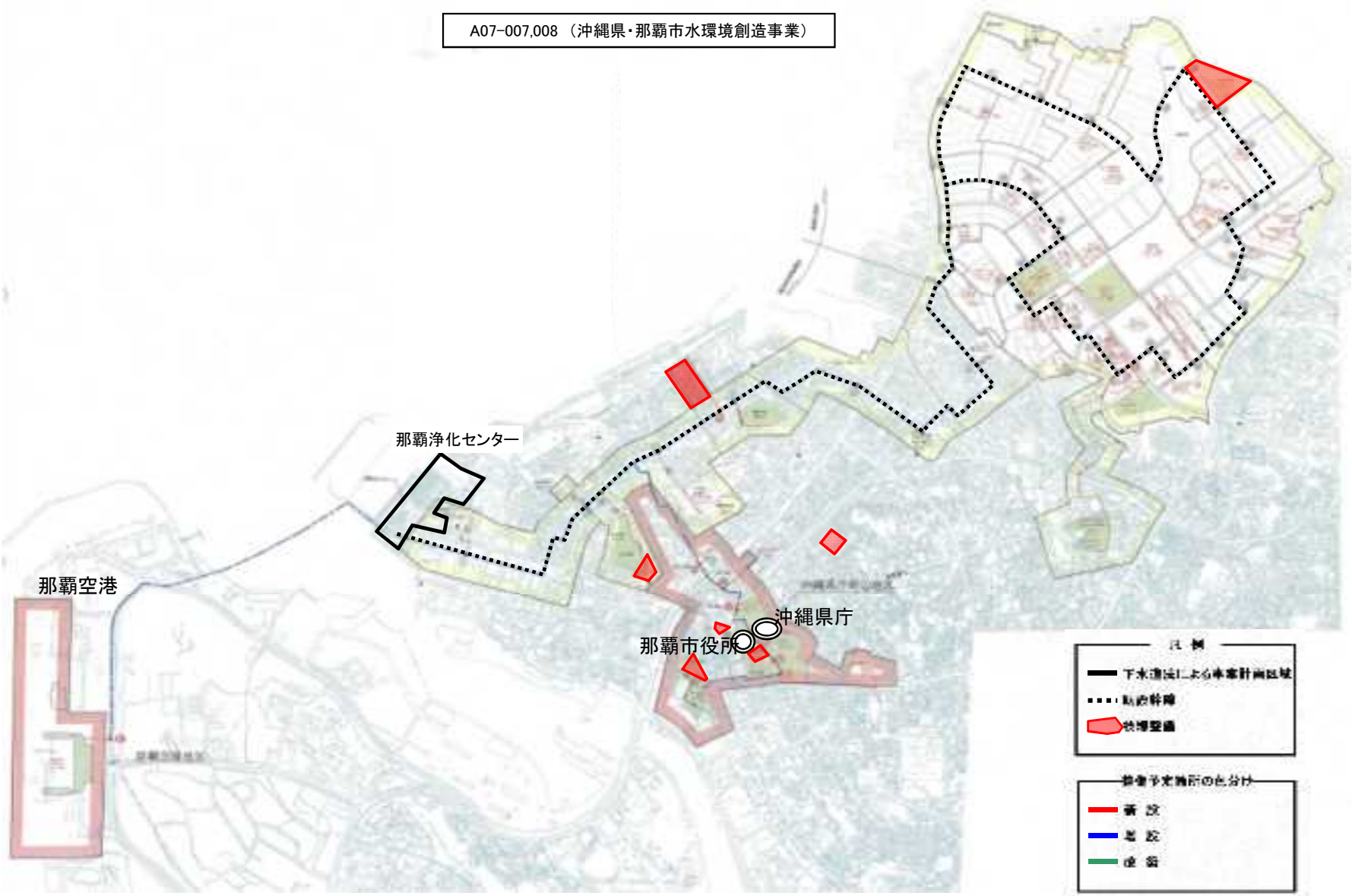
計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	沖縄県



参考図面（那覇市（再生水））

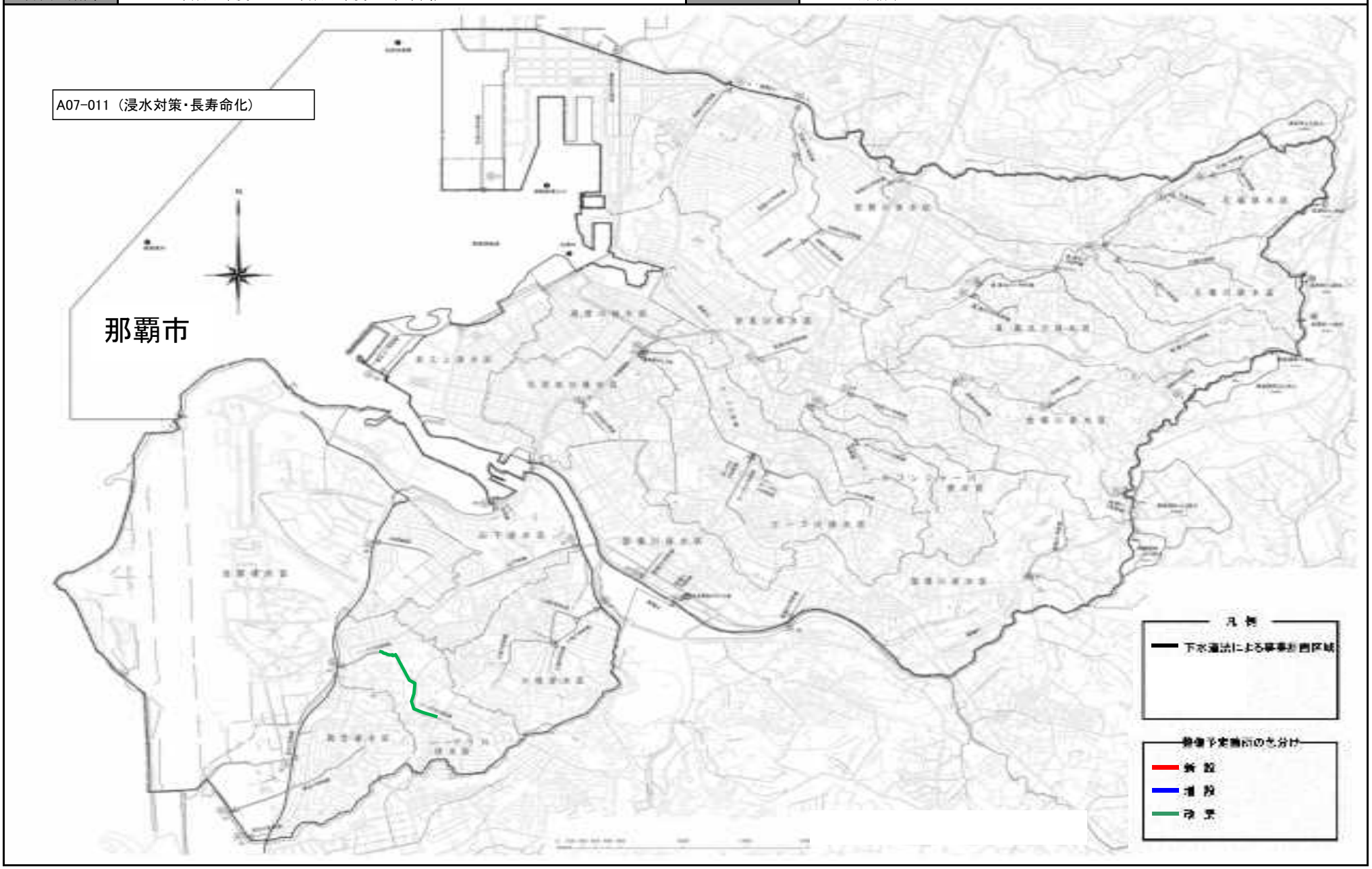
計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	那覇市

A07-007,008（沖縄県・那覇市水環境創造事業）



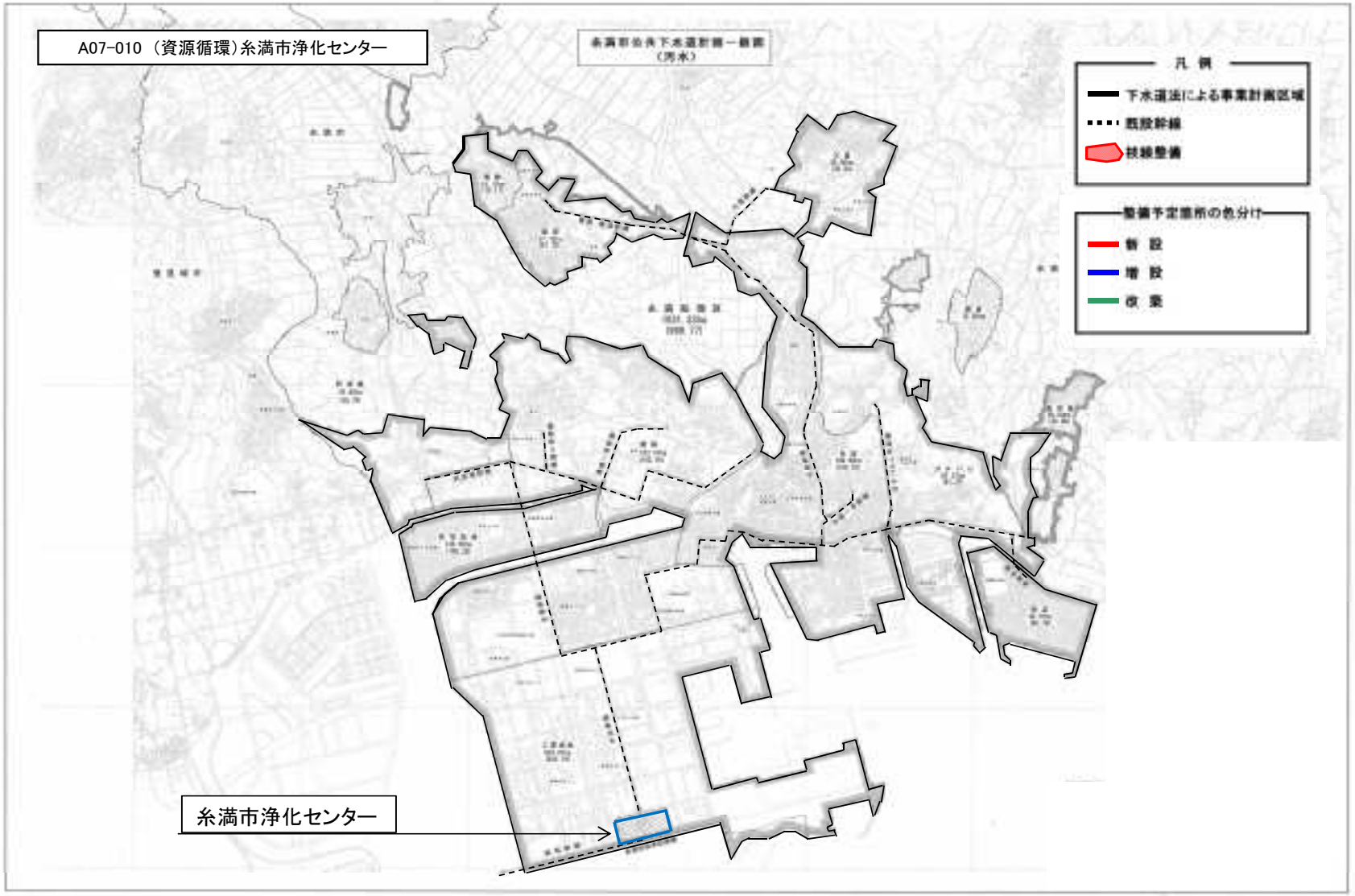
参考図面（那覇市（雨水））

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	那覇市



参考図面（石垣市（汚水））

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	石垣市

参考図面（糸満市（汚水））

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	糸満市